

三井住友・アジア4大成長国オープン

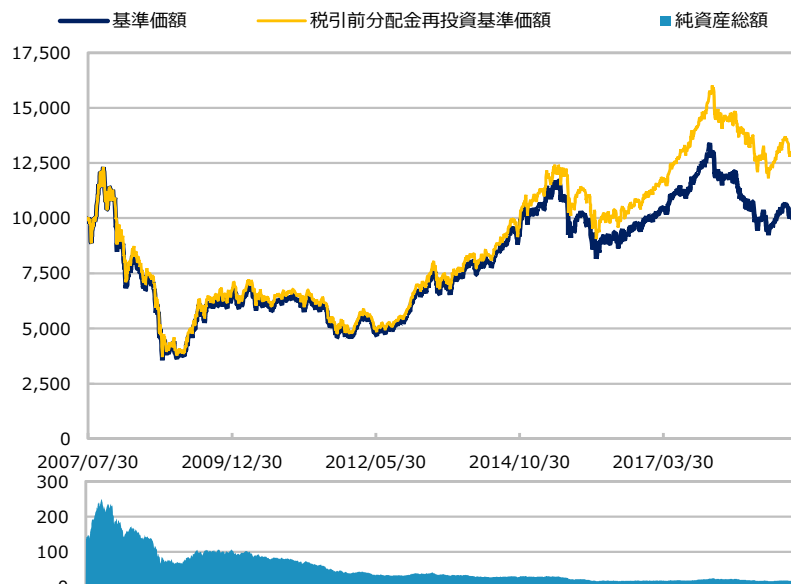
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

ファンド設定日：2007年07月31日

日経新聞掲載名：アジア4

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,204	+143
純資産総額（百万円）	1,839	+16

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2019/05/31	1.4
3 カ月	2019/03/29	-1.7
6 カ月	2018/12/28	6.5
1 年	2018/06/29	-6.1
3 年	2016/06/30	32.6
設定来	2007/07/31	30.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第19期	2017/01/12	150
第20期	2017/07/12	500
第21期	2018/01/12	500
第22期	2018/07/12	500
第23期	2019/01/15	0
設定来累計		2,750

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
ベトナム株マザー	14.1	-0.8
インド株マザー	30.4	-0.1
中国株マザー	28.5	+1.4
日本株マザー	24.5	+0.2
現金等	2.4	-0.7
合計	100.0	0.0

- ※ ベトナム株マザーの正式名称は「ベトナム株マザーファンド」です。
- ※ インド株マザーの正式名称は「インド株マザーファンド」です。
- ※ 中国株マザーの正式名称は「中国株マザーファンド」です。
- ※ 日本株マザーの正式名称は「アジア戦略日本株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
ベトナム株マザー	-71
インド株マザー	+13
中国株マザー	+168
日本株マザー	+45
分配金	0
その他	-13
合計	+143

※ 基準価額の間月変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

組入投資信託の騰落率 (%)	組入投資信託の騰落率 (%)						当月騰落率 (%)	
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来		
ベトナム株マザー	-4.7	-6.5	0.5	-5.9	44.2	-26.9	-4.7	
インド株マザー	0.4	1.1	7.3	8.0	34.6	42.3	0.4	
中国株マザー	6.2	-2.1	11.8	-9.8	44.8	65.1	6.2	
日本株マザー	1.8	-0.4	7.0	-12.5	38.4	75.6	1.8	

ファンドマネージャーコメント

月間を通じて「ベトナム株マザーファンド」、「インド株マザーファンド」、「中国株マザーファンド」および「アジア戦略日本株マザーファンド」を通じて運用を行いました。6月末の基準価額は、前月末比143円値上がりして10,204円となりました。

6月は、ベトナム株マザーファンドが基準価額にマイナスに寄与しましたが、それ以外のマザーファンドはプラスに寄与しました。

6月末の資産構成は、各々「ベトナム株マザーファンド」14.1%、「インド株マザーファンド」30.4%、「中国株マザーファンド」28.5%、「アジア戦略日本株マザーファンド」24.5%としました。

今後の投資方針としましては、引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

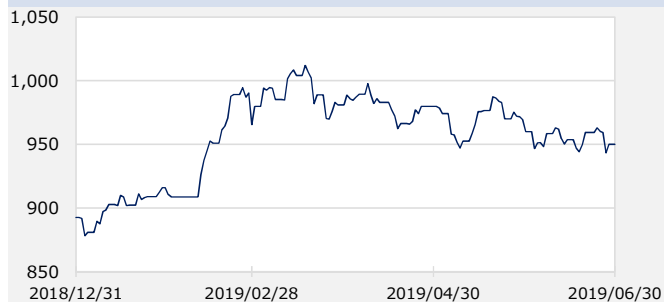
三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

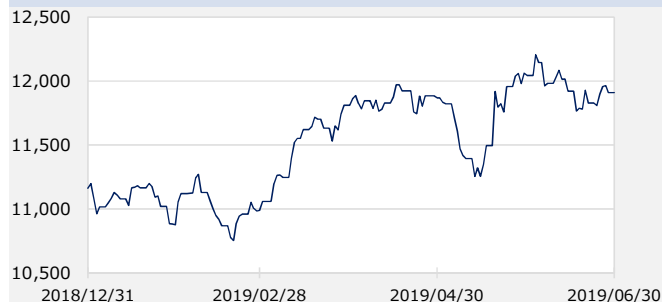
市場動向

ベトナムVNインデックス



当月末：949.9 前月末：959.9 騰落率：-1.0%

インド S&P BSE100インデックス



当月末：11,909.7 前月末：12,044.1 騰落率：-1.1%

MSCIチャイナインデックス



当月騰落率：6.9%

TOPIX(東証株価指数)



当月末：1,551.1 前月末：1,512.3 騰落率：2.6%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「ベトナム株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	95.4	+2.6
先物等	0.0	0.0
現金等	4.6	-2.6
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 ベトナム	95.4	+2.6

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 不動産	19.7	+0.2
2 食品・飲料・タバコ	17.4	+0.5
3 銀行	13.8	+0.5
4 運輸	11.4	+2.4
5 公益事業	8.4	-3.0
6 エネルギー	4.4	-0.1
7 素材	4.2	-0.3
8 資本財	3.6	+0.9
9 小売	3.2	+0.6
10 医薬品・バイオテクノロジー	2.5	-0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 39)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 ベトナムバンク	ベトナム	銀行	10.2
2 ベトナム乳業	ベトナム	食品・飲料・タバコ	8.5
3 ペトロベトナム・ガス	ベトナム	公益事業	8.4
4 ビングループ	ベトナム	不動産	7.8
5 マサン・グループ	ベトナム	食品・飲料・タバコ	5.5
6 ベトナム空港総公社	ベトナム	運輸	5.2
7 ビンホームズ	ベトナム	不動産	5.1
8 ホアファットグループ	ベトナム	素材	4.0
9 サイゴンビール・アルコール飲料総公社	ベトナム	食品・飲料・タバコ	3.3
10 FPTデジタルリテール	ベトナム	小売	2.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「ベトナム株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

2019年6月のベトナム株式市場は、概ねレンジでの推移となりましたが、月間では下落しました。上旬は米国の金融緩和期待などを背景に世界的に株式市場が反発する中、ベトナム株式市場も上昇しました。その後は、VNインデックスで940-965ポイントの狭い範囲での動きとなりました。月末のG20（主要20カ国・地域）首脳会合を控えて米中首脳会談の開催有無に対する思惑や、米国の利下げ期待などに左右される展開となりました。月末のVNインデックスは949.94ポイントとなり、月間騰落率（現地通貨ベース）は1.0%の下落となりました。6月の外国人投資家は金額ベースでは小幅な売越しとなりました（ホーチミン証券取引所データ）。経済データでは、4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が発表され、市場予想を上回る+6.7%となりました。引き続き堅調な経済状況が続いています。

<運用経過>

流動性や業績安定性などの観点から、長期保有が可能な優良銘柄を中心に組入れています。今月はペトロベトナム・ガス（公益）を一部利益確定売りする一方、5月末に出張した際に評価した銘柄を新規に組入れました。具体的にはeコマースなどで物量が増加し、業績拡大が見込めるビエテル・ポストや、フライトの増加、旅行者の増加で恩恵を受ける空港での売店や免税店、航空会社向けケータリングを行うタセコ・エア・サービスなどで。月末の株式組入比率は95.4%としました。

<市場見通し>

ベトナムのファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き堅調と判断しています。当社エコノミストは、2019年のGDP成長率を+6.9%、20年のGDP成長率を+6.7%と予想しています。19年の成長率は政府目標の+6.8%を上回ると見込んでいます。米中の対立が長期化し、中国へ進出している海外企業や中国企業の生産拠点の移転などが検討されています。引き続き若年層の低賃金労働力が豊富なベトナムは、恰好の投資先、魅力的な投資先です。結果として、ベトナム経済は、アジアの中でも安定した高い経済成長を実現できると考えています。

ベトナム株式市場については、短期的に米中間の通商問題や海外市場の動向など、外部要因に左右される展開が継続すると想定されますが、中長期的には、ベトナムの堅調なファンダメンタルズを背景に株式市場は上昇するという見方を維持します。

<今後の運用方針>

短期的には不安定な相場展開が継続すると想定しているため、株式組入比率は概ね現状の水準を維持する方針ですが、大きく調整した局面では組入比率を高めることを考えています。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「ベトナム株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

績の安定性や成長性を重視する方針を継続します。内需の拡大により恩恵を受ける消費関連銘柄や、ビジネス・旅行者の増加による恩恵を受ける空港・空港サービス、航空会社などに注目しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	94.1	+3.6
先物等	0.0	0.0
現金等	5.9	-3.6
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 インド	94.1	+3.6

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	29.0	-3.7
2 ソフトウェア・サービス	10.2	+5.3
3 資本財	9.0	-5.2
4 エネルギー	8.6	+2.6
5 素材	7.2	-2.2
6 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.5	+4.2
7 公益事業	3.8	+3.8
8 自動車・自動車部品	3.7	-0.9
9 家庭用品・パーソナル用品	3.5	-0.5
10 各種金融	3.5	-2.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 45)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	HDFC銀行	インド	銀行	8.3
2	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	6.6
3	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	4.8
4	アクシス銀行	インド	銀行	4.6
5	インドステイト銀行	インド	銀行	4.6
6	HDFC	インド	銀行	4.4
7	ラーセン&トップロ	インド	資本財	4.4
8	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.8
9	タタ・コンサルタンシー・サービスズ	インド	ソフトウェア・サービス	3.6
10	シュリーセメント	インド	素材	3.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

6月のインド株は月初から中旬にかけては下落、その後は上昇する展開となりましたが、月を通じてみると下落しました。

前半は、月初に発表された1-3月期のGDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に下回ったこと、5月以降の米中貿易摩擦の再燃を受けて投資家のリスク回避傾向が高まっていることなどが嫌気されました。また、月初にRBI（インド準備銀行）が今年3回目の利下げを実施し、経済成長率見通しを引き下げたことも、当面の金融政策の材料出尽くしと見られ、市場の下押し圧力となりました。

後半は、前半の市場の下落を受けて値頃感から買戻しが入ったことなどを背景に、緩やかに反発しました。一方で、5月末に米国がインドを一般特惠関税制度対象国から除外したことへの報復として、インド政府が中旬に米国からの輸入品30品目に対する追加関税を課したことは嫌気されました。また、月間のセクター別では、公益と資本財・サービスが比較的好調だった一方で、エネルギーとヘルスケアが劣後しました。

6月のインド・ルピーは対円では月初から中旬にかけて小幅に下落、その後反発し、月を通じてみるとルピー高となりました。対米ドルでは月初から中旬にかけてはほぼ横ばい、その後は上昇し、月を通じてみるとルピー高となりました。中旬までは、米中貿易摩擦の再燃への懸念から安全資産である円が買われ、新興国通貨が売られやすい展開でしたが、月末のG20（主要20カ国・地域）首脳会合を控えて米中首脳会談の決定や米トランプ大統領の韓国訪問予定などが相次いで報じられたことで、センチメントが改善しました。主に下旬にかけてルピーが対円、対ドルともに上昇したことが、ルピー高の背景です。

＜運用経過＞

当ファンドは、「Amundi Funds SBI FM India Equity（以下Amundiファンド）」に係る投資信託証券を高位に組入れることにより運用を行っています。当月のパフォーマンスは0.4%の上昇、参考指数は1.4%の下落となりました。

個別では、オンライン求人サイトを運営するインフォ・エッジ・インディアやHDFC銀行などが、市場の動きと比較して好調でした。一方で、アーユルヴェーダ製品（インドの伝統医学にもとづく製品）や美容品を販売するエマミヤコタック・マヒンドラ銀行などが相対的に劣後しました。

＜市場見通し＞

インド株式市場への見通しは短期、中長期共に強気に見ています。景気に関しても、自動車販売など一部の経済指標には弱さが見られるものの、原油価格の安定的な推移やインフレの低位安定などを背景に、引き続き回復傾向にあり堅調と見えています。今後についてはインドの大型株指数（NSE Nifty 50指数）の2019年度の増益率を約13%、2020年度の増益率を20%超と推定しています。様々な調査やセクター分析に表れているように多くの

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

セクターで設備稼働率が上昇しており、設備投資にも積極的です。加えて、銀行セクターは不良債権処理の最終段階にあるように見えることから、今年度以降、貸出が改善すると見込まれます。金融政策に関してはRBIが6月に政策金利を0.25%引き下げ、スタンスも中立から緩和的に変更しました。また、2020年度の成長率予想を0.2%下方修正し7.0%としました。今後については足元のインフレ率に対する安心感や経済の成長率に関する懸念を背景に早ければ8月に0.25%の追加利下げがなされ、その後も年末までは金融緩和姿勢を維持すると予想しています。経済支援策は金融緩和という形で継続されると予想しています。

また、昨年の上場の下落により、株価は概ね魅力的な水準になってきました。MSCIインド指数でみると、依然としてバリュエーション（株価評価）にはやや割高感が残りますが、多くの銘柄は期待される利益成長率と株価倍率の関係において魅力的に見え始めています。

<今後の運用方針>

投資方針としては、引き続きAmundiファンドの高位の組み入れを継続する方針です。

Amundiファンドの当面の戦略は、国内景気の拡大期待から恩恵を受ける資本財・サービス、金融などをオーバーウェイトとし、外需の影響を受けやすい情報技術や原油価格など資源価格の影響を受けやすいエネルギーなどをアンダーウェイトとしています。足元の金融緩和的な環境を受けて今後の株式市場では金利感応度の高いセクターが上昇すると考えています。

インドのファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）は概ね堅調さを持続しており、長期の成長シナリオに変更はないと考えています。そのため、景気敏感セクターで内需の成長や政府のインフラ投資から恩恵を受けられる資本財・サービスを選好します。また、政府の資本注入策による不良債権処理の進展や、個人や法人向けの様々な金融サービスの拡充、生命保険など新たな需要拡大からも恩恵を受けると考えられる金融にも注目しています。市場全体のバリュエーションは足元で調整が進んでいますが、過去10年平均に比べると、まだやや高位にあります。インド市場はここ数年、高成長銘柄を選好してきましたが、利益率の改善度合いや収益の拡大要因がより分散化する可能性が高い状況となっており、バリュー型の投資スタイルが復活してきています。今後も暫くこのトレンドが続くと考えられる中、ボトムアップの銘柄選定が一段と重要になっています。個別銘柄では、税制の簡素化や流通面の改善などGST（物品・サービス税）導入に伴うビジネスの効率性の向上、政府のインフラ投資や資本注入策などの政策、都市化、生産年齢人口の増加と中産階級の成長など、長期的なテーマに関連する銘柄に投資していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア 4 大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2019年06月28日

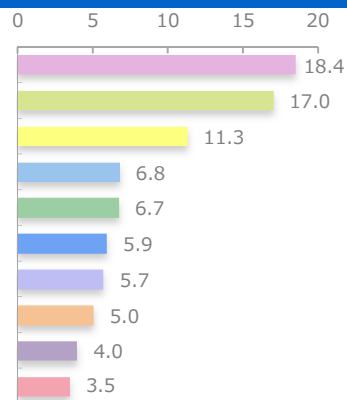
※ このページは「中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	94.7	+0.6
H株	19.3	-5.1
レッドチップ	12.2	-2.1
香港その他	37.5	+1.1
上海・深センA株	2.8	+2.0
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	22.9	+4.7
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	5.3	-0.6
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 小売	18.4	+2.6
2 メディア・娯楽	17.0	+0.8
3 保険	11.3	+0.4
4 消費者サービス	6.8	+1.8
5 銀行	6.7	-5.4
6 不動産	5.9	-0.1
7 運輸	5.7	+0.3
8 耐久消費財・アパレル	5.0	+2.5
9 エネルギー	4.0	-0.2
10 食品・飲料・タバコ	3.5	+0.1



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 33)

銘柄	市場	業種	比率
1 アリババ・グループ・ホールディング	その他	小売	17.0
2 テンセント	香港	メディア・娯楽	17.0
3 平安保険	H株	保険	6.6
4 AIAグループ	香港	保険	4.7
5 チャイナ・リソース・ランド	レッドチップ	不動産	3.5
6 ファー・イースト・ホライゾン	レッドチップ	各種金融	3.3
7 中国工商銀行	H株	銀行	3.2
8 中国建設銀行	H株	銀行	2.9
9 中国海洋石油	レッドチップ	エネルギー	2.8
10 TALエデュケーション	その他	消費者サービス	2.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

6月の香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。月初は中国政府が対米報復関税を発動したことなどからジリ安となりました。また、中旬以降も香港の「逃亡犯条例」改正案への反対デモの拡大が嫌気されました。しかし、その後、欧米で利下げ観測が強まると、市場は大幅に反発しました。月末のG20（主要20カ国・地域）首脳会議で米中首脳会談が行われる見通しとなり、貿易交渉が前進するとの期待が高まったことも、相場の支援材料となりました。香港株式市場の中国関連株を中心に構成されるMSCIチャイナインデックスの月間騰落率は、6.9%の上昇となりました。

セクターでは、耐久消費財・アパレルや消費者サービス、小売などが大幅プラスとなった一方で、半導体・同機器やソフトウェア・サービスなどはマイナスとなりました。

<運用状況>

引き続き、堅実な成長が見込まれる割安な銘柄への投資を行いました。6月は、中国建設銀行（銀行）や中国電信（電気通信サービス）等を売却する一方で、業績見通しが良好な龍光地産（不動産）やグリーンエレクトリック・アプライアンス（耐久消費財・アパレル）、美的集団（耐久消費財・アパレル）等の新規組入れを行いました。

セクターウエイトは、MSCIチャイナインデックス対比では、オーバーウエイトは運輸、保険、消費者サービス、アンダーウエイトは銀行、メディア・娯楽、電気通信サービス等です。

<市場見通しと今後の運用方針>

香港株式市場は、当面、5月の下落分を埋めにいく相場展開を見込みます。6月末の米中首脳会談で、米中貿易協議の再開や新たな追加関税の先送りが合意されたほか、ファーウェイ（華為技術）への一部制裁解除が表明されたことから、投資家のリスク回避の姿勢は徐々に緩和するとみています。

今後の運用方針としましては、組入比率は高位水準とします。個別銘柄につきましては、成長性やバリュエーション（価格評価）を十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

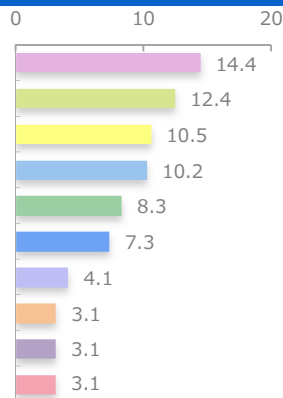
※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	96.7	-0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	3.3	+0.4
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 サービス業	14.4	-0.6
2 情報・通信業	12.4	-2.4
3 卸売業	10.5	-0.4
4 化学	10.2	+1.6
5 機械	8.3	+1.8
6 電気機器	7.3	+1.2
7 その他製品	4.1	+0.2
8 銀行業	3.1	+1.2
9 精密機器	3.1	-1.3
10 医薬品	3.1	-1.9



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 177)

銘柄	業種	比率
1 SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	1.9
2 PALTAC	卸売業	1.8
3 ライト工業	建設業	1.7
4 プレステージ・インターナショナル	サービス業	1.6
5 バンダイナムコホールディングス	その他製品	1.6
6 リログループ	サービス業	1.5
7 ダイフク	機械	1.5
8 日立ハイテクノロジーズ	卸売業	1.5
9 スター精密	機械	1.4
10 富士ソフト	情報・通信業	1.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

株式市場では、TOPIX（東証株価指数）の月間騰落率は2.57%の上昇となりました。

上旬は、米国と各国間の貿易摩擦の激化が懸念される場面があったものの、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言を受けて利下げ期待が高まったことや、米国の対メキシコ関税発動見送りなどにより国内企業の業績不安が後退したことを受けて、概ね堅調に推移しました。中旬は、大規模デモの混乱から香港株式市場が下落したことや、米ハイテク企業の業績悪化懸念が株価を下押しした一方、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が追加緩和を示唆する発言をしたことや、FRBによる利下げへの期待が下支えし、一進一退の展開となりました。下旬も、米中首脳会談を控え、方向感の乏しい展開となりました。

業種別では、鉱業、非鉄金属、海運業などが市場をアウトパフォームした一方、電気・ガス業、陸運業、水産・農林業などが市場をアンダーパフォームしました。

<運用経過>

組入比率は概ね90%台後半で推移させました。

現物株式ポートフォリオでは、日立ハイテクノロジーズ、ダイフク、システナ、SBIホールディングス、第一工業製薬などの株価上昇が基準価額に対してプラス寄与しました。

一方、スシログローバルホールディングス、コムチュア、リログループ、アズワン、ビジョンなどの株価下落が基準価額に対してマイナスに影響しました。

現物株式の売買は、2019～20年度の2期平均増益率と株価水準などを加味し魅力度が高まった太陽誘電、古河電気工業、マクニカ・富士エレホールディングス、イリソ電子工業、富士電機などの買入れを実施しました。

一方、2019～20年度の2期平均増益率と株価水準などを加味し魅力度が低下したキーエンス、SEMITEC、コクヨ、ベルーナ、不二製油グループ本社等の売却を行いました。

<市場見通し>

株式市場は、世界景気および企業業績の先行き懸念から、不安定な展開を予想します。世界景気は、米中貿易摩擦の影響を受けて主要国の製造業景況感が悪化するなど、不透明感が高まっているものの、主要各国の緩和的な金融政策や財政政策が下支えすることにより、景気の底割れは回避できるものと考えます。当面の株式市場については、6月末のG20（主要20カ国・地域）首脳会合における米中首脳会談において、通商協議の再開、対中追加関税見送りで合意したことが、株式市場で好感される可能性があります。しかし、貿易問題を巡る米中間の対立は続くため、世界景気には引き続き下押し圧力がかかることなどから、株式市場は不安定な展開を想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<今後の運用方針>

アジア戦略日本株マザーファンドの組入比率は90%台後半を予定しています。

2019～2020年度の2期平均増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構築します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

ファンドの特色

- 主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。
 - 銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性、流動性等に配慮して厳選投資します。
 - ※ベトナムおよび中国の株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資による場合があります。
 - ※アジア地域からの収益が見込める日本企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。
 - 実際の運用は、ベトナム株マザーファンド、インド株マザーファンド、中国株マザーファンドおよびアジア戦略日本株マザーファンドを通じて行います。
 - また、インド株マザーファンドの運用にあたってはアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用にあたってはスミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 - *スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドは委託会社の子会社です。（100%出資）
 - 各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式や債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

投資リスク

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：2007年7月31日）

決算日

毎年1月、7月の12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

香港またはインド（ボンベイまたはナショナル）の取引所の休業日に当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.24% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.6848% (税抜き1.56%)**の率を乗じた額です。
※インド株マザーファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、**年1.9248% (税抜き1.80%) 程度**となります（基本組入比率による試算。）。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	中国株マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン） リミテッド

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2019年06月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○					

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

